



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年10月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436 - 7926

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	271,997	16.2	29,287	2.3	36,719	11.7
16年9月中間期	234,127	29.1	29,973	245.1	32,872	265.3
17年3月期	484,585		47,893		54,486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	23,639	12.1	41	44	-	-
16年9月中間期	21,087	280.2	36	94	-	-
17年3月期	37,017		64	77	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 8,068百万円 16年9月中間期 6,088百万円 17年3月期 13,513百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 570,416,483株 16年9月中間期 570,772,516株 17年3月期 570,678,523株
 会計処理の方法の変更 有・(無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	661,238	315,955	47.8	554	01
16年9月中間期	534,144	266,005	49.8	466	11
17年3月期	573,925	283,897	49.5	497	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 570,305,919株 16年9月中間期 570,691,126株 17年3月期 570,463,218株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	20,530	64,071	32,501	25,374
16年9月中間期	4,882	11,322	5,629	19,540
17年3月期	40,150	31,725	6,097	34,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 4社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

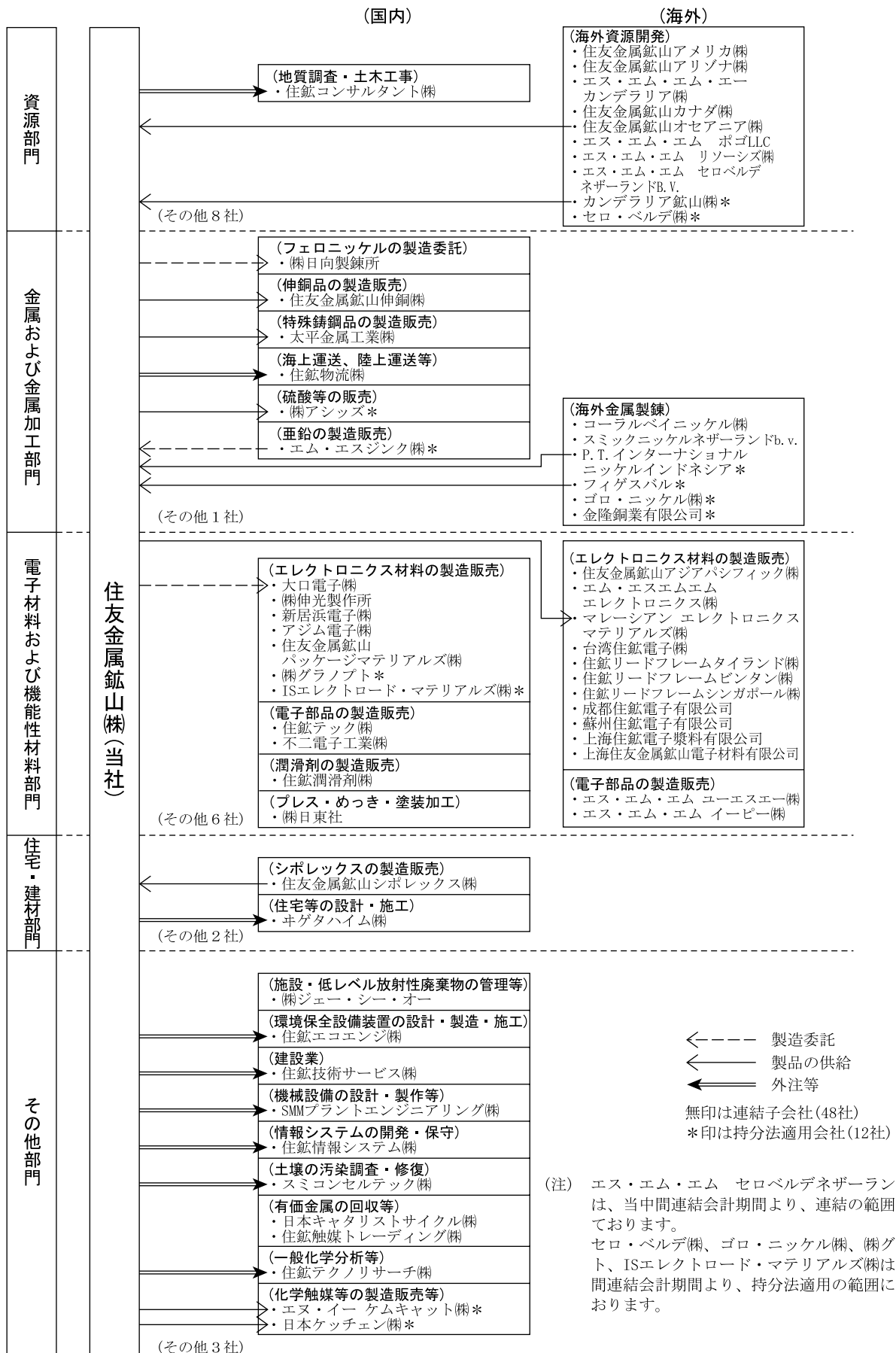
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	530,000	51,000	63,000	40,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円14銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13～15ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、現在、成長戦略を基本とする中期経営計画（以下「03中計」、対象期間は平成16年度～平成18年度）を実行中です。

また、「03中計」の策定に際し、あらためて、従来の経営理念の見直しを行い、住友の事業精神を基本としたグループ経営理念と、これに基づく経営ビジョンを定めました。

経営理念

1. 住友の事業精神に基づき、健全な企業活動を行うことを通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざす
2. 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざす

経営ビジョン

コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本に、グローバルなネットワークにより、非鉄金属、電子材料などの高品質な材料を提供することによって、企業価値の最大化をめざす

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質の健全性に配慮しつつ、配当性向などを勘案し、業績に対応して行うことを基本としています。利益配当につきましては、海外非鉄相場の変動の影響を受ける収益構造を勘案し、安定した配当の継続を基本に前述の方針に基づき実施します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の市場参加を促すとともに、株式の流動性を高め、よって適正な株価を形成するために、有用な施策であると認識しています。現在、当社株式の流動性は十分確保されていると考えられますので、引下げにつきましては、当社株価の水準、引下げに伴う費用等を総合的に勘案の上、今後の課題として検討を続けます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「03中計」以前の施策による収益力強化の基盤を踏まえ、「03中計」の3年間は、経営ビジョンに掲げた「企業価値の最大化」の実現に向け、成長戦略を遂行することとしました。そのため、当面の経営指標としては収益の絶対額を重視し、**連結株主資本比率40%以上**を維持しつつ平成18年度に**連結経常利益350億円以上**をめざすこととしています。なお、平成16年度に続き、当期業績もこの利益目標を大きく超える見込みですが、これは戦略の実施効果に加えて、非鉄金属価格や為替が「03中

計」にて想定した水準より良い方向に変動したことによるところが大きく、現在の当社の最も重要な課題は、足許の好環境をフルに活かすこととともに、引き続き「03中計」で掲げた諸施策を着実に実行することです。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、以下の「03中計」を展開し、収益の拡大に努めています。

基本戦略

当社は、「03中計」において、資源・金属事業部門では10年後の目標として「非鉄メジャークラス」入りを、電子・機能性材料事業部門では「それぞれの商品が世界トップクラスのシェアを占める」を掲げ、これらコアビジネスの拡充、強化を図っています。また、研究開発による新商品開発を進め、電子・機能性材料事業の将来の収益源確保に努めています。具体的な事業戦略は、次のとおりです。

事業戦略

A. コアビジネスの拡充・強化

a. 資源・金属

10年後の「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源+製錬」型への事業モデル転換をさらに進めます。

銅資源の確保につきましては、東予工場（愛媛県）の平成19年以降の電気銅年産能力45万トン体制時に自山鉱比率を3分の2とすることをめざし、「03中計」の期間に少なくとも1件の新規鉱山への参画を実現することとしていました。本件につきましては、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山を保有するセロ・ベルデ社に、日本側（当社8：住友商事株2）として21%の出資比率で資本参加し、同鉱山の硫化鉱床新規開発プロジェクトにより平成18年秋から産出される予定の銅精鉱について、当初10年間、50%分（年間銅量約9万トン）の買取り権を取得することとなりました（11年目以降は、少なくとも出資比率見合いの買取り権を有します）。また、チリのオホス・デル・サラド銅鉱山を保有するオホス・デル・サラド社（フェルプス・ドッジ社の子会社）に日本側（当社8：住友商事株2）として20%の出資比率で資本参加します。同鉱山からの銅精鉱の引取りに加え、同社のプンタ・デル・コブレ探鉱プロジェクトの成果にも期待しております。

ニッケル資源の確保につきましては、フィリピンのコーラルベイプロジェクト（HPAL（High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出）による低品位酸化ニッケル鉱の湿式処理プロジェクト）は、本年4月から商業生産を開始しました。本年は年産約7千トン（ニッケル純分ベース）の予定に対し、天候要因等により、同約5千トンの操業となる見込みですが、平成18年には同約1万トンのフル生産を計画しており、電気ニッケルの新しい原料ソースとなります。さらに現在、同プロジェクトでの増産や「第2HPAL」着手の検討などを進めています。また、ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクト（インコ社等のプロジェクト）へ日本側（当社11：三井

物産(株)10)として21%の出資比率で資本参加しました。本プロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有し、年間生産予定量は酸化ニッケル約6万トン、炭酸コバルト約4~5千トン(いずれも地金量換算)で、操業コストなどの競争力も高い優良なプロジェクトであり、当社は出資比率見合いの生産物の引取り権を有します。なお、操業開始時期は平成19年秋の予定です。さらに、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアにおいて生産増強が計画されており、実現の際は同社からの購入原料(マット)の増量も期待されます。

ポゴ金鉱山開発プロジェクト(米国アラスカ州)は、平成18年3月の生産開始に向け、開発工事が順調に進んでいます。

また、銅、ニッケル、金を中心に、将来の資源確保のための探鉱を推進しています。

製錬事業におきましては、生産能力の拡大を基本としてコスト競争力の強化を図っていきます。銅製錬につきましては、東予工場の電気銅年産能力45万トンをめざし、本年の炉修を利用して従来の30万トンから36.5万トンに増強しましたが、さらに平成18年度には41万トンまで増強します。また、当社が出資している金隆銅製錬所(中国)の生産能力も、本年の炉修時に21万トン体制までの増強工事を行いました。

いずれのプロジェクトにおきましても、現在の良好な外部環境を踏まえ、早期戦力化、収益化をめざしています。

b. 電子・機能性材料

商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感ある事業とすることをめざし戦略を展開しています。また、電子機器の生産拠点として中国の役割がますます強まっており、当社としても中国での生産拠点の新增設を主体とした事業展開を図っています。

a) 電子材料事業

ボンディングワイヤーにつきましては、世界シェアを従来の24%から30%に引き上げることを目標としています。そのために、東南アジア・中国市場において積極的な営業活動を行うとともに、生産拠点の最適化を進めています。

ニッケルペーストにつきましては、MLCC(Multilayer Ceramic Capacitors = 積層セラミックコンデンサー)用ニッケル内部電極向けの一層の拡販に努めるとともに、外部電極向けへの本格参入を果たすことなどにより、平成18年度には販売量を現状の40トン/月から50トン/月まで引き上げていきます。

薄膜材料事業では、フラットパネルディスプレイ向けの透明電極材料の製造・販売を行う合弁会社を出光興産(株)と設立しました。また、光通信に不可欠な部品である光アイソレータの材料の一つである希土類鉄ガーネット事業においても、三菱ガス化学(株)と製造・販売のための合弁会社を設立しました。

パッケージ材料事業につきましては、事業体質の改善と蘇州新工場立ち上げな

ど中国市場に軸足を移した最適な生産体制に向けた再編を進め、リードフレーム分野における世界トップシェアの維持とテープ事業の強化に努めます。

b) 機能性材料事業

基板材料(2層めっき基板)は、大型液晶画面の駆動用ICの実装技術として急速に普及しているCOF(Chip On Film)基板向けの分野で90%程度のシェアを有し、機能性材料事業の柱に育ってきました。需要の急増に対応するため、平成16年度末の年産240万㎡体制から、平成17年度末には、当初計画(平成18年度に同400万㎡)を上回る同450万㎡体制とする計画です。電池材料では、HEV(Hybrid Electric Vehicles=ハイブリッド型電気自動車)用二次電池の正極材料や高性能一次乾電池用に使われる水酸化ニッケルなど、成長する新しい電池材料市場で確固たる地位を築いていきます。また、日射遮蔽インクの生産体制を整備し、本格的事業化に努めます。

B. 新商品開発

研究開発につきましては、「微粉末技術」、「表面処理技術」、「有機樹脂技術」、「分離精製技術」の4つの重点コア技術分野のなかから、新商品開発の対象として蓄・発電材料、高エネルギー効率材料、薄膜材料、ナノ材料、薄型実装材料に的を絞り、進めることとしています。少なくとも5件以上の新商品において、それぞれ、平成18年度に10~30億円の売上とすることをめざしています。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、当社グループの企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題の一つとして位置付けています。

当社は経営における執行および監督の機能が十分発揮されるガバナンスシステムとして、執行役員制度および監査役制度を採用しています。この2つの制度を基本として、取締役、監査役、執行役員等がその機能を十分発揮できるよう、下記の施策を実施しています。これにより、効率的かつ健全な企業活動を実現し、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たしていきます。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役・取締役会

- ・ 取締役は7名であり、取締役会において活発な議論および迅速な意思決定を行うために適切な人数にしています。なお、社外取締役は置いておりません。

b. 監査役・監査役会

- ・ 監査役4名で監査役会を構成しています。4名のうち2名は社外監査役（非常勤）で、1名は大学教授、1名は弁護士です。両名とも当社グループ会社の出身ではありません。
- ・ 当社出身の監査役は、独立性を保持した上で常勤者としての監査に基づいた意見を、社外監査役は、自己の専門分野を生かした意見を、取締役会や経営会議等重要な会議に出席し、述べています。

c. 執行役員制度

- ・ 執行役員については、定款に規定を設け、その地位を明確にしているとともに、制度の透明性を高めています。また、権限と責任の明確化および大幅な権限委譲を行うことにより、執行機能の強化を図っています。執行役員の人数は19名（うち取締役兼務者7名）であり、事業部門長、本社部室長等の重要な職位の委嘱を受け、固有の権限を付与されて、業務を執行しています。また、その報酬については、業績連動報酬制度を導入しています。

d. コンプライアンスの体制と施策

- ・ 当社グループの経営理念を実現するための役員・社員の行動基準として、「SMMグループ行動基準」を制定しており、その周知徹底を図っています。SMMグループ行動基準は、コンプライアンスを筆頭に、安全確保、リスクマネジメント、地球環境に対する配慮など17項目で構成されています。なお、SMMグループ行動基準は当社ホームページで公開しています。
- ・ SMMグループ行動基準に照らして疑問や問題があり、上司に相談しても対応がとれない場合や上司との相談が困難な場合に備えて内部通報制度を設け、電話、電子メール、手紙などで社内の担当窓口へ直接情報提供を行うことができるようにしています。

e. 内部統制システムの構築

- ・ コンプライアンスを含む法律問題につきましては、専門に応じて複数の顧問弁護士から随時必要なアドバイスを受けています。
- ・ 業務の意思決定にあたっては、稟議制度等を通じて審査し、決裁を行うことを基本にしており、審議を必要とする経営上の重要事項については経営会議において多角的な視点から問題点を把握し、合理的な経営判断と慎重な意思決定を行うシステムとしています。商法に定める事項その他の重要な事項は、取締役会に付議され、または報告を受ける体制を構築しています。
- ・ リスクマネジメントについては、同システムの運用と強化を図るため、常設の本社組織として、リスクマネジメント推進部を設けています。また、稟議制度および経営会議における審査、審議におきましては、事態処理案に内在するリスクに対してチェックを行うこととしています。

f . 監査役監査、会計監査および内部監査の状況

- ・ 監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行等を監査しております。監査計画は、内部監査を実施する監査室、会計監査人にも提供されております。監査役は監査室からは監査計画の説明を受け、適宜、監査室の監査に立会い、また、会計監査人からは監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連係を図っております。なお、監査役のスタッフとして事務局員2名（兼務）を置いております。
- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。
 - 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 三和 彦幸、徳田 省三、小林 雅彦
 - 所属する監査法人名
あずさ監査法人
 - 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補5名、その他1名
- ・ 内部監査の実施部門として監査室を設置しております。監査室は室長以下6名で構成され、社内規程等に基づき内部監査を実施しております。執行役員等に対する監査室の内部監査の結果報告には監査役も同席し、また、監査役に対し情報の提供も行っております。

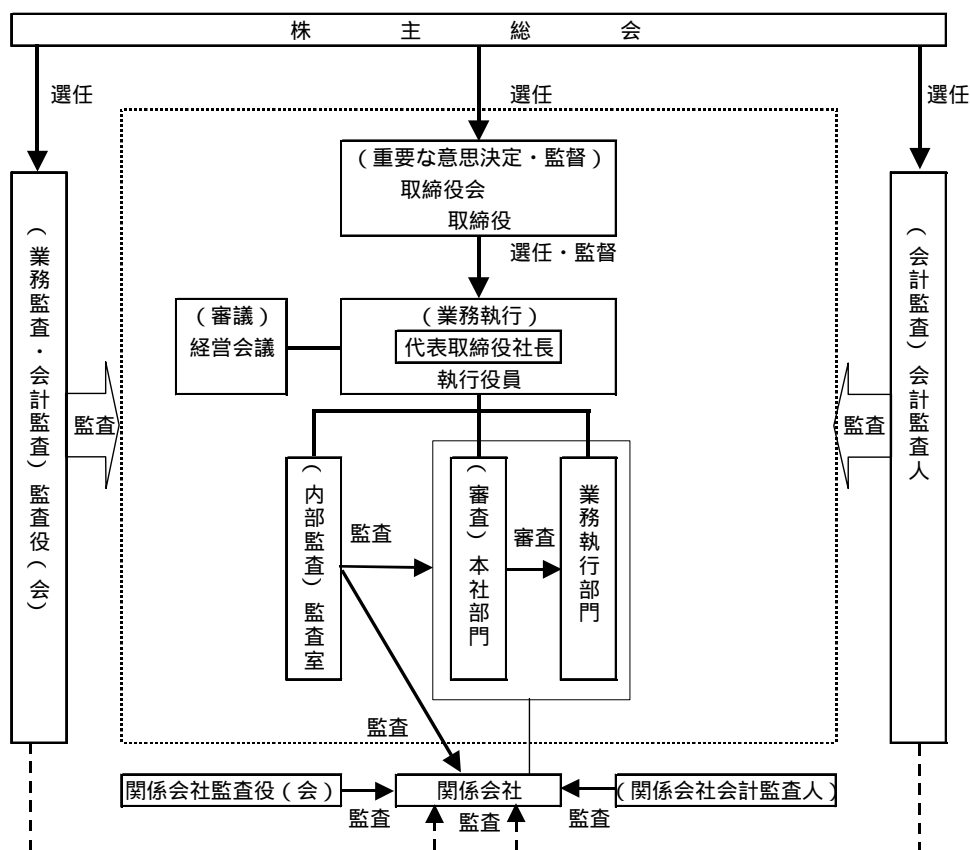
g . ディスクローチャーの推進

- ・ 「SMMグループ経営理念」では、ステークホルダーへの責任を果たすことを掲げており、当社では株主等へ適切な情報開示を行うことを「あるべき姿」と位置付けています。
- ・ 当社では、ホームページを利用したIR情報の発信を推進しています。本年6月にはアクセシビリティ（利用のしやすさ）の向上を目的として当社ホームページをリニューアルしました。今後も掲載情報のさらなる充実に努めていきます。
- ・ 当社は、報道機関等への対外発表を行う場合には、原則として発表内容を証券取引所に通知し、適時開示をあわせて行うこととしています。引き続き東京証券取引所および大阪証券取引所に提出している『適時開示に係る宣誓書』の宣誓事項を遵守し、適切かつ迅速に情報を開示していきます。

h . その他（役員報酬等）

- ・ 当社は、第80期定時株主総会（本年6月29日開催）終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止しました。これにより、当社の取締役の報酬は、すべて毎年の業績に連動します。

【当社コーポレート・ガバナンスの模式図】



(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

(8) その他

(株)ジェー・シー・オーは、引き続き施設の維持管理、低レベル放射性廃棄物の保管管理、補償対応等に専念しています。当社は、同社がこれらに万全の態勢で取組むことができるよう支援を行っていきます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 17 年 9 月中間期	2,720 [2,051]< 1.3>	293 [223]< 1.3>	367 [270]< 1.4>	236 [187]< 1.3>
平成 16 年 9 月中間期	2,341 [1,710]< 1.4>	300 [225]< 1.3>	329 [230]< 1.4>	211 [152]< 1.4>
増減 (増減%)	379 (16.2) [341](20.0)	7 (2.3) [2](0.9)	38 (11.7) [40](17.5)	25 (12.1) [35](23.1)

a. 業績全般

当中間期のわが国経済につきましては、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが進むなど、緩やかな景気の回復が続きました。

非鉄金属業界におきましては、電子材料向け用途など一部は調整局面にありましたが、総じて底堅い需要が持続しました。また、非鉄金属価格につきましては、ニッケルが期後半に緩やかな下落基調となったものの、銅につきましては高騰を続けました。為替相場につきましては、緩やかな円安への動きが続きました。

エレクトロニクス関連業界におきましては、期半ばより電子機器・電子部品の在庫調整が終息に向かい、携帯電話、パソコン、液晶・自動車関連製品などを中心に、需要の回復が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、前述の経営方針のとおり「03中計」の諸施策を着実に実行し、収益基盤の強化と収益の拡大に努めました。

当中間期の連結売上高は、金属および金属加工部門において銅およびニッケルの販売価格が上昇したことなどから、前中間期に比べて379億円増収の2,720億円となりました。

連結営業利益につきましては、非鉄金属価格の上昇および機能性材料事業の伸長などにより、たな卸資産の評価方法の変更に伴う一時的な増加のあった前年同期並の293億円となりました。連結経常利益は、P・T・インターナショナルニッケルインドネシア、カンデラリア鉱山(株)、金隆銅業有限公司など持分法投資利益の増加による営業外損益の好転が加わり、前中間期に比べて38億円増益の367億円となりました。連結中間純利益は、関係会社株式売却益の減少、減損損失の増加などによる特別損失の悪化があったものの、前中間期に比べて25億円増益の236億円となりました。

b . セグメント別の状況

a) 資源部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	165	55
前中間期	144	41
増減 (増減率%)	21 (15)	14 (35)

海外において経営に参画していますモレンシー銅鉱山 (米国) は、豪雨の影響を受けましたが、国内の菱刈鉱山の操業は、順調に推移しました。

売上高は、モレンシー銅鉱山の銅生産量が前中間期を下回ったものの、年初より銅価格および金価格が上昇し高い水準を維持したことから、増加しました。

営業利益は、ポゴ金鉱山開発プロジェクトが開発工事時期に入ったことによるプロジェクト費用の投資勘定への計上ならびに海外銅鉱山および金銀鉱 (菱刈鉱) の増益を主な要因として前中間期を上回りました。

b) 金属および金属加工部門

(単位：億円)

	売 上 高	営 業 利 益
当中間期	1,916	164
前中間期	1,606	189
増減 (増減率%)	310 (19)	25 (13)

銅の販売は、建設、電気機械、自動車などの需要の好調持続により、国内電線業界向けが好調でした。また、アジア向けの輸出にも注力し、増販となりました。ニッケルにつきましては、エネルギー関連の特殊鋼向けの需要は好調に推移し、ステンレス向けも底堅さが持続しましたが、電子材料向けが在庫調整の影響により減販となりました。

売上高は、銅、金およびニッケルの海外相場の上昇と銅の販売量の増加を主な要因として増加しました。

営業利益は、海外相場の上昇による製錬マージンの好転等の増益要因がありましたが、前中間期に当社の銅、ニッケルなどのたな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更したことに伴う一時的な営業利益の大幅な高上げがあったことから、減益となりました。

c) 電子材料および機能性材料部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	875	43
前中間期	817	60
増減(増減率%)	58 (7)	17 (29)

前期より続いていた電子機器・電子部品市場の在庫調整局面は、当中間期期初にはほぼ一段落し、需要は期中より回復傾向となりました。

電子材料事業は、携帯電話向けのアロイプリフォーム、パソコン等に使用されるボンディングワイヤーが好調な受注を回復するとともに、光通信関連のO I (オプティカルアイソレータ) が全国での光ファイバー化を背景に増収となりました。

機能性材料事業は、2層めっき基板の需要が液晶ディスプレイ市場の拡大およびパネルメーカーのCOF (Chip On Film) 方式への切替えにより増大しており、これに対し生産能力を増強し対応しました。また電池材料につきましては、ハイブリッド自動車バッテリー向けや高性能一次乾電池向けの水酸化ニッケルの増販により大幅な増収となりました。

営業利益につきましては、以上の増販による増益要因があるものの、ペーストなどが調整局面からの回復途上であり、また、価格競争の激化と素材価格の高騰の影響によりアジア地域のリードフレーム事業会社が総じて減益となったことから前中間期を下回りました。

d) 住宅・建材部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	82	11
前中間期	74	6
増減(増減率%)	8 (10)	5 (74)

A L C (軽量気泡コンクリート) につきましては、需要の低下が底を入れる一方で、中国からの割安な輸入品の増加など悪化要因も発生してきています。このような状況のなか、拡販に努力するとともに、材料およびエネルギー価格の高騰を背景に販売価格の改善に注力したことから売上高は増加しました。

営業利益につきましては、販売価格の改善が進んだことにより前中間期を上回りました。

e) その他部門

(単位：億円)

	売上高	営業利益
当中間期	136	24
前中間期	76	2
増減(増減率%)	60 (79)	22 (-)

売上高は、使用済脱硫触媒からの有価金属回収事業がモリブデンなどの金属価格の高騰により大幅な増収となったこと、および青森県の六ヶ所村で進めている再処理施設建設プロジェクトにおいてまとまった売上が計上されたことなどにより、増加しました。

以上により、営業利益は前中間期を大きく上回りました。

通期の見通し

全般

(単位：億円) []内は単独 < >内は連単倍率

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 3 月期 (予 想)	5,300 [4,000] < 1.3 >	510 [350] < 1.5 >	630 [390] < 1.6 >	400 [260] < 1.5 >
平成 17 年 3 月期 (実 績)	4,846 [3,546] < 1.4 >	479 [336] < 1.4 >	545 [332] < 1.6 >	370 [212] < 1.7 >
増減(増減率%)	454 (9.4) [454](12.8)	31 (6.5) [14](4.1)	85 (15.6) [58](17.4)	30 (8.1) [48](22.5)

わが国経済の見通しとしましては、原油価格の動向など懸念要因はあるものの、企業収益の改善と個人消費の拡大が進むと予想され、景気は引き続き緩やかに回復すると思われる。

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属につきましては、需給の緩和と相場水準の切下げが予想されるものの、引き続き良好な状況が続くものと見込まれます。また、エレクトロニクス関連業界につきましては、電子機器、電子部品需要は堅調に推移すると予想されますが、価格、品質要求面では厳しい状況が続くものと思われる。当社グループは、このような状況のなか、「03中計」で掲げた諸施策を着実に実行し、収益の拡大に努めます。

以上により通期の業績の見通しとしましては、連結売上高5,300億円、連結営業利益510億円、連結経常利益630億円、連結当期純利益400億円を見込んでいます。

なお、年間配当金につきましては、当初の予想を上回る通期業績が見込まれることから、当初の予定に対し1株当たり2円、また前期に対しても同様に1株当たり2円増配し、1株当たり10円の配当を予定しています。

セグメント別の状況

(単位：億円)

	資源部門	金属および 金属 加工部門	電子材料 および 機能性材料 部門	住宅・建材 部門	その他 部門	計	消 去 または 全 社	連結
売上高	365	3,686	1,735	162	266	6,214	914	5,300
営業利益	112	257	91	16	39	515	5	510

資源部門におきましては、銅、金の海外相場の上昇に伴う海外銅鉱山および金銀鉱（菱刈鉱）の好転により、増益を見込んでいます。

金属および金属加工部門におきましては、ニッケルに減販の影響があるものの高水準の非鉄金属価格によりほぼ前期並の好調な業績を見込んでいます。

電子材料および機能性材料部門におきましても、2層めっき基板の需要増大による増販と、電子機器・電子材料需要の回復を背景とした増販による増益を見込んでいます。

(2) 財政状態

当中間期の概況

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当中間期	前 期	増 減
資 産 の 部	6,612	5,739	873
負 債 の 部	3,263	2,811	452
少 数 株 主 持 分	189	89	100
資 本 の 部	3,160	2,839	321

セロ・ベルデ銅鉱山およびゴロ・ニッケルプロジェクトへの投資により投資有価証券が前期に比べ684億円増加したことを中心として、資産の部は、前期に比べて大幅に増加しました。旺盛な投資を賄うための有利子負債の増加により、負債の部は、前期に比べて452億円増加しました。また、資本の部は利益剰余金などの増加により前期に比べて321億円増加しました。以上の状況により、総資産は前期に比べて873億円増加しました。

連結キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	49	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	641	113	528
財務活動によるキャッシュ・フロー	325	56	269
換 算 差 額	16	1	15
増 減 額	94	7	87
現金及び現金同等物期首残高	348	193	155
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	9	9
現金及び現金同等物中間期末残高	254	195	59

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ収入が157億円増加し、206億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前中間期を上回るとともに、前中間期のたな卸資産の大幅な増加に伴う悪化が改善されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による多額な支出があったことに加え、前中間期を上回る有形固定資産の取得があったことなどから、前中間期に比べ支出が528億円増加し、641億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、大型プロジェクトの資金需要に対応するため短期借入金および長期借入金による調達を行いましたので、前中間期に比べ収入が269億円増加し、325億円となりました。

以上により、現金および現金同等物は前期末から94億円減少し254億円の中間期末残高となりました。

通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結営業利益が前期を上回るものと見込まれることに加え、たな卸資産増加によるキャッシュ・フローへの影響も、前期に比べて軽微であることと見込まれることから、大幅に収入が増加するものと見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き大型海外資源案件などコア事業部門への投資が継続することから、支出が前期を大幅に上回るものと見込んでいます。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の投資案件の資金需要を満たすため、調達が増加するものと見込んでいます。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年中間期
株主資本比率(%)	45.6	47.4	48.9	49.5	47.8
時価ベースの株主資本比率(%)	56.7	45.1	83.1	80.2	90.7
債務償還年数(年)	5.3	6.0	4.6	4.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.1	9.9	14.8	20.8	21.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

非鉄金属価格および為替レートの変動

a. 非鉄金属価格

銅、ニッケル、金などの非鉄金属の価格は、国際的な需給バランス、政治経済の状況、投機的取引、さらには代替素材の競争力などの影響を受けて変動します。それらの影響により価格の著しく低迷した状態が続いた場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

b. 為替レート

当社が製錬業者として得る製錬マージンは実質的に米国ドル建てであり、また、海外鉱山への投資、電子材料事業投資および電子材料製品等の輸出から得られる収入も外国通貨建てです。したがって、対象通貨の為替レートが大きく円高に振れ、長期間継続した場合、当社グループの経営成績および財政状態の重大な悪化につながります。

これらに対し、当社グループは原料調達、製造それぞれにおいて競争力の強化を図り、環境悪化を克服するための諸施策を推進しています。

非鉄金属原料の購入契約条件の悪化および供給障害

銅精鉱、ニッケルマットなど非鉄金属原料の調達については、現在は過半を第三者との長期買鉱契約によっているため、需給関係などさまざまな市場の要因により必ずしも必要量を妥当な価格により購入することができない場合があります。また、自然災害、操業上の事故、労働争議など止むを得ない事態の影響を受ける場合もあります。これらにより当社グループの生産が制約を受け、経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは優良な海外鉱山等への投資を進め、安定した原料ソース（「自山鉱」）の確保を進めています。

鉱山投資の不確実性

当社グループは、上述のとおり原料調達における自山鉱の比率を高めていくため鉱山開発を行っていく方針です。鉱山開発においては、可採鉱量および採鉱コストが採鉱結果に基づく想定と異なる場合があります。また、環境行政上の手続きを含むさまざまな事態により開発費用が増加する可能性があります。鉱山投資の不確実性に起因する追加投資、採鉱コスト上昇の負担が、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは、長年の採鉱経験および鉱山評価ノウハウの蓄積に基づく慎重な採算性判断により厳選した投資を実行しています。

環境保全と法令遵守に係るリスク

当社グループの事業、特に鉱山業および非鉄金属製錬業は、労働安全、労働衛生、環境保全、鉱・公害防止、鉱・産業廃棄物処理、毒劇物管理など広範な法令の適用を受けています。関係法令を遵守しつつ事業を運営していくため、相当額の必要コストを負担しなければならない場合、また不測の事態によりリスクが顕在化し、その対応に要するコストが想定を上回る場合が考えられ、当社グループの経営成績および財政状態の悪化につながる場合があります。

これらに対し、当社グループは環境マネジメントシステムおよびリスクマネジメントシステムを厳格に運用し環境保全と法令遵守に万全を期すとともに、負担コストの適正化を図ることとしています。

市場変化と新商品開発および知的財産に係るリスク

電子材料および機能性材料部門が対象とする市場は、市場の要求が急速に変化する一方で、長期の商品開発期間と多くの経営資源の投入を要する場合があります。また、技術進歩による陳腐化、顧客要求への対応の遅れ、競合品の先行などにより投資回収が計画どおりに進まない場合があります。さらに、顧客が製造する製品の需要そのものが将来減退する場合があります。それらの結果として、当社グループの経営成績および財政状態へ影響を及ぼすこととなる場合が考えられます。

当社は、知的財産権の獲得と管理の重要性を認識し、法令にしたがって取得保全手続きを行っていますが、必ずしも確実に取得できるものではなく、第三者による違法な実施などにより当社の研究開発成果の享受が脅かされる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、成果の早期実現をめざした研究開発体制を敷き、影響の軽減を図っています。また、知的財産権の管理につきましては専門部署を設け、確実な取得および保全に努めています。

海外進出に係るリスク

当社グループは、製品の製造拠点および販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しています。海外における事業活動につきましては、国ごとにさまざまな政治的、経済的リスクが存在しており、これらの顕在化により投下資金の回収を達成し得なくなる場合が考えられます。

これらに対し、当社グループは、カントリーリスクを十分に検討した上で投資の意思決定を行っています。

中間連結貸借対照表 (1 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H16.9.30)
(資 産 の 部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	25,414	35,090	9,676	19,912
2. 受取手形及び売掛金	69,873	63,491	6,382	63,462
3. たな卸資産	107,129	102,817	4,312	92,025
4. その他	32,991	25,889	7,102	29,827
5. 貸倒引当金	432	441	9	484
流動資産合計	234,975	226,846	8,129	204,742
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	71,308	71,463	155	61,571
2. 機械装置及び車両・運搬具	85,245	86,223	978	74,205
3. 土地	27,438	27,431	7	28,089
4. 建設仮勘定	26,023	15,396	10,627	28,460
5. その他	6,831	7,232	401	7,012
有形固定資産計	216,845	207,745	9,100	199,337
(2) 無形固定資産				
無形固定資産	5,039	5,336	297	5,736
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	197,449	129,068	68,381	117,527
2. その他	7,441	5,453	1,988	7,339
3. 貸倒引当金	511	523	12	537
投資その他の資産計	204,379	133,998	70,381	124,329
固定資産合計	426,263	347,079	79,184	329,402
資産合計	661,238	573,925	87,313	534,144

中間連結貸借対照表 (2 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)	前連結会計年度 (H17.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (H16.9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	36,452	35,458	994	30,077
2. 短期借入金	65,964	40,756	25,208	38,495
3. コマーシャルペーパー				2,000
4. 一年以内償還予定社債	20,000	10,000	10,000	6,000
5. 未払法人税等	10,913	9,729	1,184	5,448
6. 引当金	4,086	4,553	467	3,826
7. その他	44,094	39,968	4,126	35,351
流 動 負 債 合 計	181,509	140,464	41,045	121,197
固 定 負 債				
1. 社債	40,000	50,000	10,000	60,000
2. 長期借入金	65,137	59,777	5,360	49,979
3. 繰延税金負債	20,135	11,877	8,258	7,451
4. 退職給付引当金	11,450	12,257	807	13,389
5. 役員退職引当金	473	496	23	456
6. 事業再編損失引当金	220	220		220
7. 損害補償損失引当金	1,026	1,026		1,043
8. 関係会社整理損失引当金	1,519	1,469	50	1,378
9. 環境対策引当金	598		598	
10. その他の引当金	1,358	1,454	96	1,292
11. 連結調整勘定	59	67	8	60
12. その他	2,862	1,992	870	2,387
固 定 負 債 合 計	144,837	140,635	4,202	137,655
負 債 合 計	326,346	281,099	45,247	258,852
少数株主持分				
少数株主持分	18,937	8,929	10,008	9,287
(資 本 の 部)				
資本金	88,355	88,355		88,355
資本剰余金	81,193	81,191	2	81,188
利益剰余金	132,785	113,762	19,023	97,832
その他有価証券評価差額金	24,259	15,280	8,979	11,975
為替換算調整勘定	9,731	13,912	4,181	12,736
自己株式	906	779	127	609
資 本 合 計	315,955	283,897	32,058	266,005
負債、少数株主持分及び資本合計	661,238	573,925	87,313	534,144

中間連結損益計算書（1 / 2）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	増 減	前連結会計年度 (H16.4～H17.3)
売 上 高	271,997	234,127	37,870	484,585
売 上 原 価	224,950	186,957	37,993	401,707
売 上 総 利 益	47,047	47,170	123	82,878
販売費及び一般管理費	17,760	17,197	563	34,985
1. 販売輸送費及び諸経費	3,489	3,077	412	6,857
2. 給 料 手 当	4,133	3,839	294	7,799
3. 賞与引当金繰入額	450	597	147	621
4. 退職給付費用	793	827	34	1,426
5. 役員退職引当金繰入額	7	174	167	212
6. 貸倒引当金繰入額		17	17	
7. 研究開発費	2,516	2,351	165	4,812
8. そ の 他	6,372	6,315	57	13,258
営 業 利 益	29,287	29,973	686	47,893
営 業 外 収 益	10,460	7,264	3,196	15,771
1. 受 取 利 息	215	70	145	211
2. 受 取 配 当 金	670	441	229	746
3. 連結調整勘定償却額	12	12		27
4. 持分法による投資利益	8,068	6,088	1,980	13,513
5. そ の 他	1,495	653	842	1,274
営 業 外 費 用	3,028	4,365	1,337	9,178
1. 支 払 利 息	1,212	977	235	1,850
2. 停止事業管理費用	334	409	75	743
3. 貸倒引当金繰入額		55	55	75
4. デリバティブ評価損	22	1,325	1,303	3,636
5. そ の 他	1,460	1,599	139	2,874
経 常 利 益	36,719	32,872	3,847	54,486

中間連結損益計算書 (2 / 2)

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4 ~ H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4 ~ H16.9)	増 減	前連結会計年度 (H16.4 ~ H17.3)
特 別 利 益	93	1,200	1,107	3,800
1. 固定資産売却益	77	60	17	892
2. 投資有価証券売却益	6	4	2	71
3. 関係会社株式売却益		1,075	1,075	1,390
4. 貸倒引当金戻入額	10		10	34
5. 関係会社整理損失引当金戻入額		55	55	66
6. 事業再編損失引当金戻入額				28
7. 損害補償損失引当金戻入額		6	6	6
8. 持分変動利益				1,313
特 別 損 失	2,890	2,176	714	4,369
1. 固定資産売却損	19	487	468	722
2. 固定資産除却損	578	472	106	927
3. 減 損 損 失	1,564	1,107	457	1,263
4. 投資有価証券評価損	19		19	
5. 事業再編損失		69	69	70
6. 事業再編損失引当金繰入額				143
7. 関係会社整理損失引当金繰入額	50	41	9	144
8. 環境対策引当金繰入額	598		598	
9. 棚卸資産評価損				478
10. 災 害 損 失	62		62	622
税金等調整前中間(当期)純利益	33,922	31,896	2,026	53,917
法人税、住民税及び事業税	11,666	6,467	5,199	10,246
還付法人税等	2,236		2,236	
法人税等調整額	812	3,559	2,747	5,276
少数株主利益(減算)	41	783	742	1,378
中間(当期)純利益	23,639	21,087	2,552	37,017

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前連結会計年度 (H16.4～H17.3)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,191	81,187	81,187
資本剰余金増加高	2	1	4
(自己株式処分差益)	(2)	(1)	(4)
資本剰余金中間期末(期末)残高	81,193	81,188	81,191
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	113,762	81,210	81,210
利益剰余金増加高	23,639	22,136	38,066
(中間(当期)純利益)	(23,639)	(21,087)	(37,017)
(連結子会社増加による増加高)	()	(1,049)	(1,049)
利益剰余金減少高	4,616	5,514	5,514
(配当金)	(4,564)	(3,425)	(3,425)
(取締役賞与金)	(52)	(37)	(37)
(連結子会社増加による減少高)	()	(1,071)	(1,071)
(持分法適用会社増加による減少高)	()	(981)	(981)
利益剰余金中間期末(期末)残高	132,785	97,832	113,762

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (1 / 2)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(H17.4~H17.9)	(H16.4~H16.9)	金 額	金 額	(H16.4~H17.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益		33,922	31,896	2,026		53,917
減価償却費		11,090	9,838	1,252		20,578
固定資産売却損益 (は益)		58	427	485		170
固定資産除却損		578	472	106		927
減損損失		1,564	1,107	457		1,263
投資有価証券売却損益 (は益)		6	4	2		71
持分変動損益 (は益)						1,313
関係会社株式売却損益 (は益)			1,075	1,075		1,591
連結調整勘定償却額		12	12			27
貸倒引当金の増減額 (は減少)		21	15	6		72
賞与引当金の増減額 (は減少)		175	140	35		229
休炉工事引当金の増減額 (は減少)		575	231	344		292
退職給付引当金の増減額 (は減少)		807	1,326	519		2,458
役員退職引当金の増減額 (は減少)		23	86	109		126
事業再編損失引当金の増減額 (は減少)		72	749	677		700
損害補償損失引当金の増減額 (は減少)			10	10		27
関係会社整理損失引当金の増減額 (は減少)		50	699	749		608
合理化損失引当金の増減額 (は減少)			69	69		69
環境対策引当金の増減額 (は減少)		598		598		
その他の引当金の増減額 (は減少)		91	67	24		
受取利息及び受取配当金		885	512	373		957
支払利息		1,212	977	235		1,850
為替差損益 (は益)		61	58	3		313
持分法投資損益 (は益)		8,068	6,088	1,980		13,513
停止事業管理費用		334	409	75		743
災害損失		62		62		622
事業再編損失			69	69		70
売上債権の増減額 (は増加)		5,419	9,300	14,719		9,624
たな卸資産の増減額 (は増加)		3,669	26,136	22,467		37,061
仕入債務の増減額 (は減少)		6,263	10,609	4,346		2,886
未払消費税等の増減額 (は減少)		1,448		1,448		1,827
割引手形の増減額 (は減少)			510	510		510
その他		1,157	1,296	2,453		9,323
小計		26,160	5,255	20,905		41,789
利息及び配当金の受取額		4,026	2,266	1,760		3,597
利息の支払額		989	992	3		1,923
事業停止期間管理費用の支払額		334	409	75		743
合理化に伴う特別退職金等の支払額			93	93		95
災害復旧費の支払額		62		62		589
法人税等の支払額		8,271	1,145	7,126		1,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,530	4,882	15,648		40,150

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (2 / 2)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度
		(H17.4~H17.9)	(H16.4~H16.9)	金 額	金 額	(H16.4~H17.3)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		17,437	14,824	2,613		38,056
有形固定資産の売却による収入		838	1,347	509		2,615
無形固定資産の取得による支出		126	79	47		156
無形固定資産の売却による収入		5	10	5		10
投資有価証券の取得による支出		60	5	55		416
投資有価証券の売却による収入		23	28	5		235
関係会社株式の取得による支出		46,751		46,751		
関係会社株式の売却による収入			1,200	1,200		4,018
関係会社持分の取得による支出		97		97		
短期貸付による支出		950	100	850		1,316
短期貸付金の回収による収入		436	857	421		1,720
長期貸付による支出		37	248	211		259
長期貸付金の回収による収入		85	338	253		385
その他			154	154		505
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,071	11,322	52,749		31,725
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の増減額 (は減少)		22,485	3,859	26,344		6,970
コマーシャルペーパーの増減額 (は減少)			2,000	2,000		
長期借入金の返済による支出		2,641	1,995	646		2,586
長期借入れによる収入		8,144	3,642	4,502		16,785
社債の償還による支出			10,000	10,000		16,000
社債の発行による収入			20,000	20,000		20,000
少数株主への株式の発行による収入		9,247		9,247		
自己株式の増減額 (は増加)		125	83	42		254
配当金の支払額		4,564	3,425	1,139		3,425
少数株主への配当金の支払額		45	651	606		1,451
その他						2
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,501	5,629	26,872		6,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,629	141	1,488		55
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		9,411	670	8,741		14,577
現金及び現金同等物の期首残高		34,785	19,304	15,481		19,304
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高			906	906		904
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		25,374	19,540	5,834		34,785

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 48社

連結子会社は、以下のとおりであります。

【資源部門】9社

住友金属鉱山アメリカ(株)、
住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エー カンデラリア(株)、
住友金属鉱山カナダ(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、
エス・エム・エム リソーシズ(株)、エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V.

【金属および金属加工部門】6社

(株)日向製錬所、住友金属鉱山伸銅(株)、太平金属工業(株)、住友物流(株)、
コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.

【電子材料および機能性材料部門】22社

住友金属鉱山パッケージマテリアルズ(株)、大口電子(株)、新居浜電子(株)、アジム電子(株)、
(株)伸光製作所、住友金属鉱山アジアパシフィック(株)、
エム・エスエムエム エレクトロニクス(株)、マレーシアン エレクトロニクス マテリアルズ(株)、
台湾住友電子(株)、成都住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、
上海住友電子漿料有限公司、蘇州住友電子有限公司、住友リードフレームシンガポール(株)、
住友リードフレームタイランド(株)、住友リードフレームピントン(株)、住友テック(株)、
不二電子工業(株)、エス・エム・エム ユーエスエー(株)、
エス・エム・エム イーピー(株)、住友潤滑剤(株)、(株)日東社

【住宅・建材部門】2社

住友金属鉱山シボレックス(株)、マゲタハイム(株)

【その他部門】9社

(株)ジェー・シー・オー、住友エコエンジ(株)、スミコンセルテック(株)、住友テクノリサーチ(株)、
日本キャタリストサイクル(株)、住友触媒トレーディング(株)、住友情報システム(株)、
住友技術サービス(株)、SMMプラントエンジニアリング(株)

連結子会社のうち、エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V.は、新規設立により、当
中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

日本照射サービス(株)

新橋住友ビル管理(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 12社

カンデラリア鉱山(株)

セロ・ベルデ(株)

P.T.インターナショナルニッケルインドネシア

フィゲスバル

ゴロ・ニッケル(株)

エム・エスジंक(株)

金隆銅業有限公司

(株)アシックス

(株)グラノプト

ISエレクトロード・マテリアルズ(株)

エヌ・イー ケムキャット(株)

日本ケッチェン(株)

持分法適用会社のうち、セロ・ベルデ(株)およびゴロ・ニッケル(株)は出資したことから、(株)グラノプトおよびISエレクトロード・マテリアルズ(株)は新規設立したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

日本照射サービス(株)

菱刈泉熱開発(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、住友金属鉱山アメリカ(株)、住友金属鉱山アリゾナ(株)、エス・エム・エム・エーカンデラリア(株)、住友金属鉱山オセアニア(株)、住友金属鉱山カナダ(株)、エス・エム・エム ポゴLLC、エス・エム・エム リソーシズ(株)、エス・エム・エム・セロベルデ ネザーランドB.V.、コーラルベイニッケル(株)、スミック ニッケル ネザーランドb.v.、成都住友電子有限公司、上海住友金属鉱山電子材料有限公司、上海住友電子漿料有限公司および蘇州住友電子有限公司の14社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

金属系たな卸資産

…主として先入先出法にもとづく原価法

電子材料系たな卸資産

…先入先出法にもとづく原価法（一部総平均法）

その他

…主として後入先出法にもとづく原価法（一部低価法）

一部の在外子会社については総平均法にもとづく低価法

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）については定額法（国内連結子会社11社については定率法）、鉱業用地および坑道については生産高比例法、鉱業権（採掘権）については生産高比例法、鉱業権（試掘権）については定額法、その他の無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。また市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（原則として3年）における販売数量にもとづく償却額と販売可能な残存販売期間にもとづく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため工事予想額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ

れ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、当社における執行役員部分については、内規にもとづき、当該連結会計期間末の要支給総額を計上してはりましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しています。従って、当中間連結会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

役員退職引当金

当社および一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規にもとづき、当該連結会計期間末の要支給総額を計上してはりましたが、当社は平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しています。従って、当社に関する当中間連結会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

事業再編損失引当金

当社および関係会社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上してはおります。

損害補償損失引当金

(株)ジェー・シー・オーにおいて発生した臨界事故に係る損害補償の今後の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上してはおります。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上してはおります。

合理化損失引当金

早期退職者の募集に伴う人事措置により、連結子会社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上してはおります。

環境対策引当金

当社および国内連結子会社において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用に充てるため、処理見積額を算定し計上してはおります。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してはおります。なお、在外子会社の資産および負債は、それぞれの会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はそれぞれの会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めてはおります。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってはおります。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および国内連結子会社は、繰延ヘッジ処理によってはおります。なお金利スワップについては要件を満たす場合は特例処理を行ってはおります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について当社内の承認を受けた上で、当社および連結子会社で採用するヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

その他

中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間連結会計期間末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.有形固定資産の減価償却累計額	271,200百万円	258,421百万円
2.自己株式	1,566,875株 906百万円	1,181,668株 609百万円
3.担保に供している資産	65,137百万円	59,993百万円
4.保証債務	5,176百万円	6,529百万円
5.債権流動化による遡及義務	5,355百万円	4,926百万円
6.輸出手形割引高	1,917百万円	1,312百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
1.固定資産売却益の内訳		
土 地	38百万円	35百万円
そ の 他	39百万円	5百万円
計	77百万円	20百万円
2.固定資産売却損の内訳		
機械装置及び車両・運搬具	18百万円	183百万円
そ の 他	1百万円	146百万円
計	19百万円	145百万円
		13百万円
		計 487百万円
3.固定資産除却損の内訳		
機械装置及び車両・運搬具	454百万円	337百万円
建物及び構築物	97百万円	77百万円
そ の 他	27百万円	58百万円
計	578百万円	472百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)
現金及び預金勘定	25,414百万円	19,912百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40百万円	372百万円
現金及び現金同等物	25,374百万円	19,540百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券を有していないため、該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成17年9月30日現在			平成17年3月31日現在			平成16年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	30,884	71,012	40,128	30,670	56,236	25,566	30,119	50,174	20,055
(2) 債券									
国債・ 地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50	106	56	50	80	30	50	71	21
計	30,934	71,118	40,184	30,720	56,316	25,596	30,169	50,245	20,076

3. 時価のない主な「有価証券」の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在	平成16年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式 を除く非上場株式	4,426	4,439	4,594
投資事業有限責任 組合およびそれに 類する組合	19	28	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	10,786	163,510	83,684	7,944	6,073	271,997			271,997
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	5,752	28,054	3,837	275	7,563	45,481	45,481		
計	16,538	191,564	87,521	8,219	13,636	317,478			271,997
営業費用	11,012	175,181	83,265	7,139	11,258	287,855	45,145		242,710
営業利益	5,526	16,383	4,256	1,080	2,378	29,623	336		29,287

	前中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	9,359	135,058	78,192	7,216	4,302	234,127			234,127
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	4,997	25,551	3,543	225	3,313	37,629	37,629		
計	14,356	160,609	81,735	7,441	7,615	271,756			234,127
営業費用	10,248	141,709	75,741	6,820	7,407	241,925	37,771		204,154
営業利益	4,108	18,900	5,994	621	208	29,831	142		29,973

対前年同期増減

売上高	2,182	30,955	5,786	778	6,021	45,722	7,852		37,870
営業利益	1,418	2,517	1,738	459	2,170	208	478		686

	前連結会計年度 (H16.4~H17.3)							消 去 または全社	連 結
	資 源 部 門	金属および 金属加工部門	電子材料お よび機能性 材 料 部 門	住 宅・建 材 部 門	そ の 他 部 門	計			
売上高および営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対す る売上高	22,715	284,332	147,987	15,316	14,235	484,585			484,585
(2)セグメント間の 内部売上高また は振替高	10,356	48,846	6,877	469	8,884	75,432	75,432		
計	33,071	333,178	154,864	15,785	23,119	560,017			484,585
営業費用	23,100	305,477	147,599	14,605	20,671	511,452	74,760		436,692
営業利益	9,971	27,701	7,265	1,180	2,448	48,565	672		47,893

- (注)1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品または事業の内容
 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に、製品の種類、性質および製造方法などを勘案し区分しております。

事業区分	主要製品等
資源部門	金銀鉱、銅精鉱および電気銅、地質調査等
金属および金属加工部門	電気銅、金、ニッケル、伸銅品等
電子材料および機能性材料部門	エレクトロニクス材料、電子部品、機能性材料
住宅・建材部門	軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等
その他部門	使用済み触媒からの有価金属の回収および販売、原子力エンジニアリング等

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	235,315	10,751	19,742	6,189	271,997		271,997
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	14,154		1,138	1,249	16,541	16,541	
計	249,469	10,751	20,880	7,438	288,538	16,541	271,997
営業費用	223,115	7,597	21,061	7,478	259,251	16,541	242,710
営業利益	26,354	3,154	181	40	29,287		29,287

	前中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	199,818	9,722	18,452	6,135	234,127		234,127
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	13,499		109	1,223	14,831	14,831	
計	213,317	9,722	18,561	7,358	248,958	14,831	234,127
営業費用	187,594	7,772	17,480	6,430	219,276	15,122	204,154
営業利益	25,723	1,950	1,081	928	29,682	291	29,973

	前連結会計年度 (H16.4~H17.3)						
	日本	北米	東南アジア	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	419,109	20,560	34,097	10,819	484,585		484,585
(2)セグメント間の 内部売上高または 振替高	25,604		282	2,452	28,338	28,338	
計	444,713	20,560	34,379	13,271	512,923	28,338	484,585
営業費用	403,820	15,145	33,733	12,317	465,015	28,323	436,692
営業利益	40,893	5,415	646	954	47,908	15	47,893

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....米国、カナダ
 (2) 東南アジアシンガポール、マレーシア など
 (3) そ の 他オーストラリア、台湾 など

3. 海外売上高

(単位:百万円)

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (H17.4~H17.9)	海外売上高	13,322	19,059	56,488	1,448	90,317
	連結売上高					271,997
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	4.9%	7.0%	20.8%	0.5%	33.2%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (H16.4~H16.9)	海外売上高	12,220	19,548	46,037	2,063	79,868
	連結売上高					234,127
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	8.3%	19.7%	0.9%	34.1%

		北米	東南アジア	東アジア	その他	計
前連結会計年度 (H16.4~H17.3)	海外売上高	25,296	35,441	97,674	3,550	161,961
	連結売上高					484,585
	海外売上高の 連結売上高に占める割合	5.2%	7.3%	20.2%	0.7%	33.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 東南アジア.....タイ、フィリピン、シンガポール など
 (3) 東 ア ジ ア.....台湾、中国、韓国
 (4) そ の 他.....オランダ、イギリス など
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)
	資源部門	15,366
金属および金属加工部門	141,185	120,315
電子材料および機能性材料部門	81,456	76,217
住宅・建材部門	7,496	6,489
その他部門	12,973	6,319
合計	258,476	222,885

(注) 1. 上記の金額は販売価格により算出したものであります。

なお、受託分については受託加工収入額により算出しております。

2. 生産実績には委託分を含んでおります。

3. セグメント間の取引に係る生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)		前中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
資源部門	1,970	2,168	1,743	2,396
金属および金属加工部門	10,705	3,252	6,416	1,862
電子材料および機能性材料部門	61,399	6,894	71,457	7,676
住宅・建材部門	7,766	1,073	6,815	775
その他部門	13,023	5,748	3,198	1,849
合計	94,863	19,135	89,629	14,558

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (H17.4～H17.9)	前中間連結会計期間 (H16.4～H16.9)	前連結会計年度 (H16.4～H17.3)
	資源部門	16,538	14,356
金属および金属加工部門	191,564	160,609	333,178
電子材料および機能性材料部門	87,521	81,735	154,864
住宅・建材部門	8,219	7,441	15,785
その他部門	13,636	7,615	23,119
消 去	45,481	37,629	75,432
合計	271,997	234,127	484,585

(注) 1. セグメント間の販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 5713

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.smm.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 孝一

問合わせ先責任者 役職名 経理部財務決算担当部長 氏名 中山 靖之 TEL (03)3436-7926

決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	205,094	20.0	22,300	0.9	26,971	17.5
16年9月中間期	170,961	30.5	22,511	202.2	22,951	235.6
17年3月期	354,594		33,635		33,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	18,747	23.1	32	86
16年9月中間期	15,235	324.7	26	69
17年3月期	21,233		37	12

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 570,416,483株 16年9月中間期 570,772,516株 17年3月期 570,678,523株
 会計処理の方法の変更 有・無 (無)
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	488,192	255,589	52.4	448	16
16年9月中間期	420,879	224,354	53.3	393	13
17年3月期	450,083	233,435	51.9	409	11

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 570,305,919株 16年9月中間期 570,691,126株 17年3月期 570,463,218株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,566,875株 16年9月中間期 1,181,668株 17年3月期 1,409,576株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	400,000	35,000	39,000	26,000	10	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円59銭

上記の予想は本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の13～15ページをご参照下さい。

中間貸借対照表 (1/2)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (H17.9.30)	前事業年度 (H17.3.31)	増 減	前中間会計期間末 (H16.9.30)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	5,773	12,583	6,810	5,975
2. 受取手形	1,267	1,202	65	1,309
3. 売掛金	40,884	34,572	6,312	34,087
4. たな卸資産	86,087	86,262	175	74,433
5. 繰延税金資産	1,769	1,807	38	1,148
6. 短期貸付金	40,587	37,423	3,164	48,829
7. その他	31,626	23,836	7,790	19,841
8. 貸倒引当金	1,086	830	256	1,845
流動資産合計	206,907	196,855	10,052	183,777
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物	27,486	27,240	246	25,830
2. 構築物	17,673	17,565	108	17,153
3. 機械及び装置	45,063	44,275	788	41,779
4. 土地	19,245	19,252	7	19,795
5. その他	15,233	9,523	5,710	8,880
有形固定資産計	124,700	117,855	6,845	113,437
(2) 無形固定資産	2,346	2,550	204	2,835
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	146,326	125,175	21,151	114,906
2. 長期貸付金	3,463	3,613	150	3,771
3. その他	5,023	5,054	31	5,247
4. 貸倒引当金	281	307	26	363
5. 投資損失引当金	292	712	420	2,731
投資その他の資産計	154,239	132,823	21,416	120,830
固定資産合計	281,285	253,228	28,057	237,102
資産合計	488,192	450,083	38,109	420,879

中間貸借対照表 (2/2)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間末 (H17.9.30)	前事業年度 (H17.3.31)	増 減	前中間会計期間末 (H16.9.30)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形		8	8	12
2. 買掛金	20,087	17,673	2,414	14,304
3. 短期借入金	26,300	26,300		26,300
4. 一年以内返済予定長期借入金	2,863	2,473	390	1,235
5. コマニシャルペーパー				2,000
6. 一年以内償還予定社債	20,000	10,000	10,000	6,000
7. 未払法人税等	8,664	7,268	1,396	3,960
8. 引当金	1,805	2,429	624	1,831
9. その他	38,923	34,979	3,944	27,241
流動負債合計	118,642	101,130	17,512	82,883
固定負債				
1. 社債	40,000	50,000	10,000	60,000
2. 長期借入金	46,295	43,477	2,818	34,972
3. 繰延税金負債	14,992	8,624	6,368	4,221
4. 退職給付引当金	6,489	7,236	747	8,197
5. 役員退職引当金	458	453	5	418
6. 関係会社整理損失引当金	3,460	3,410	50	3,466
7. 関係会社支援損失引当金	1,246	1,246		1,263
8. その他の引当金	137	47	90	47
9. その他	884	1,025	141	1,058
固定負債合計	113,961	115,518	1,557	113,642
負債合計	232,603	216,648	15,955	196,525
(資本の部)				
資本金				
	88,355	88,355		88,355
資本剰余金				
1. 資本準備金	81,184	81,184		81,184
2. 自己株式処分差益	9	7	2	4
資本剰余金合計	81,193	81,191	2	81,188
利益剰余金				
1. 利益準備金	7,455	7,455		7,455
2. 任意積立金	32,595	17,177	15,418	17,177
3. 中間(当期)未処分利益	23,615	24,902	1,287	18,904
利益剰余金合計	63,665	49,534	14,131	43,536
その他有価証券評価差額金				
	23,282	15,134	8,148	11,884
自己株式				
	906	779	127	609
資本合計	255,589	233,435	22,154	224,354
負債資本合計	488,192	450,083	38,109	420,879

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (H17.4.1~H17.9.30)	前中間会計期間 (H16.4.1~H16.9.30)	増 減	前事業年度 (H16.4.1~H17.3.31)
売上高	205,094	170,961	34,133	354,594
売上原価	171,808	138,714	33,094	300,553
売上総利益	33,286	32,247	1,039	54,041
販売費及び一般管理費	10,986	9,736	1,250	20,406
営業利益	22,300	22,511	211	33,635
営業外収益	6,380	3,464	2,916	5,181
1.受取利息	222	197	25	388
2.受取配当金	4,380	2,916	1,464	4,121
3.デリバティブ評価益	953		953	
4.その他の	825	351	474	672
営業外費用	1,709	3,024	1,315	5,606
1.支払利息	395	307	88	613
2.社債利息	224	359	135	608
3.デリバティブ評価損		1,230	1,230	1,790
4.原価外償却	25		25	67
5.貸倒引当金繰入額	256		256	
6.投資損失引当金繰入額				157
7.休廃止鉱山維持費	190		190	374
8.その他の	619	1,128	509	1,997
経常利益	26,971	22,951	4,020	33,210
特別利益	476	1,708	1,232	5,408
1.固定資産売却益	54	34	20	786
2.投資有価証券売却益	3		3	
3.関係会社株式売却益		1,075	1,075	3,469
4.貸倒引当金戻入額		157	157	878
5.投資損失引当金戻入額	419	237	182	
6.事業再編損失引当金戻入額				28
7.関係会社整理損失引当金戻入額		55	55	77
8.関係会社支援損失引当金戻入額		6	6	6
9.関係会社清算益		144	144	164
特別損失	1,512	2,009	497	5,097
1.固定資産除売却損	470	672	202	1,085
2.減損損失	512	856	344	856
3.投資有価証券評価損	19		19	
4.関係会社株式評価損				1,519
5.事業再編損失		69	69	70
6.事業再編損失引当金繰入額				100
7.関係会社整理損失引当金繰入額	50	41	9	144
8.関係会社支援損	310	371	61	734
9.環境対策引当金繰入額	89		89	
10.災害損	62		62	589
税引前中間(当期)純利益	25,935	22,650	3,285	33,521
法人税、住民税及び事業税	8,608	3,885	4,723	7,244
還付法人税等	2,236		2,236	
法人税等調整額	816	3,530	2,714	5,044
中間(当期)純利益	18,747	15,235	3,512	21,233
前期繰越利益	4,868	3,669	1,199	3,669
中間(当期)未処分利益	23,615	18,904	4,711	24,902

重要な会計方針（中間財務諸表作成の基本となる重要な事項）

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法にもとづく原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法にもとづく原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原料・仕掛品・半製品・製品・商品	先入先出法にもとづく原価法
貯蔵品	移動平均法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（鉱業用地および坑道を除く）	定額法
鉱業用地および坑道	生産高比例法
無形固定資産（自社利用ソフトウェアおよび採掘権を除く）	定額法
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法
鉱業権（採掘権）	生産高比例法

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を算定し計上しております。

(4) 休炉工事引当金

東予工場等の定期炉修工事費用に充てるため、工事予想額の当中間期対応分を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分につきましては、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用

処理することとしております。また、執行役員部分については、内規にもとづき、当該会計期間末の要支給総額を計上してはりましたが、平成17年6月に執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降執行役員部分の新規引当金計上を停止しています。従って、当中間会計期間末の執行役員部分の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(6) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規にもとづき、当該会計期間末の要支給総額を計上してはりましたが、平成17年6月に役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を停止しています。従って、当中間会計期間末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(8) 関係会社支援損失引当金

関係会社において発生した臨界事故に伴う損害補償損失等に対し当社が負担することとなる今後の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお金利スワップについて要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に実需にもとづく生産販売活動等に係る債権債務をヘッジ対象とし、通貨および商品等に関連したデリバティブ取引（主に為替予約や商品先渡取引等）をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引はヘッジ目的であることから、実需や債権債務内での取引に限定し、あらかじめ想定した損益やキャッシュ・フローの確保を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前にシミュレーション計算を行い、その有効性について社内の承認を受けた上で、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引を選定しております。取引実行中においては、ヘッジ対象とヘッジ手段の取引量が一致するように管理しております。取引終了後は、ヘッジ対象から生じる損益の発生と合わせて手仕舞ったデリバティブ取引の損益について、月次決算等で個別の取引毎に当初予定した損益やキャッシュ・フローが確保されたか否か検証し、ヘッジの有効性を確認しております。

(5) その他

中間決算日の直物為替相場により円貨に換算される外貨建金銭債権債務について、為替予約により為替変動リスクのヘッジを行った場合は、中間期末の為替予約の評価損益は、金融商品会計基準に従って処理しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 営業外費用の「休廃止鉱山維持費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は、営業外費用の「その他」に129百万円含まれております。

(貸借対照表に関する注記事項)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	150,761百万円	147,815百万円
2.担保に供している資産	61,573百万円	56,156百万円
3.保証債務	47,937百万円	20,905百万円
4.債権流動化による遡及義務	5,355百万円	4,926百万円
5.仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、その結果に応じて、前中間会計期間末は流動資産のその他に、当中間会計期間末は流動資産のその他に含めて表示しています。		

(損益計算書に関する注記事項)

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)
減価償却実施額	有形固定資産	4,720百万円	4,017百万円
	無形固定資産	328百万円	328百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)		
	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	2,796百万円	36,223百万円	33,427百万円	3,019百万円	31,455百万円	28,436百万円
	(前事業年度)					
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			
関連会社株式	2,796百万円	34,387百万円	31,591百万円			

製 品 別 生 産 量

製 品 名		当中間期 (H 1 7 / 上期)	前中間期 (H 1 6 / 上期)	前 期 (H 1 6 / 通期)
銅	t	137,746	130,459	267,755
金	kg	19,782	19,954	40,904
銀	kg	117,417	153,849	270,193
ニ ッ ケ ル	t	25,525	25,694	54,140
亜 鉛	t	44,510	39,464	86,755
濃 硫 酸	t	422,807	413,907	895,991
金 銀 鋳	t	63,512	58,512	122,710
(金 量)	(kg)	(3,369)	(3,496)	(7,519)
亜 鉛(委託分)	t	14,000	14,000	28,000

- (注) 1 . 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
 2 . 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。
 3 . ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

製 品 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	製 品 名	当中間期 (H17/上期)		前中間期 (H16/上期)		前 期 (H16/通期)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
資 源	金 銀 鉱	4,986	2.4	4,449	2.6	9,337	2.6
金 属	銅	66,396	32.4	50,234	29.4	107,531	30.3
	金	41,980	20.5	39,397	23.0	76,545	21.6
	銀	3,329	1.6	3,231	1.9	6,193	1.7
	ニ ッ ケ ル	46,976	22.9	43,776	25.6	91,890	25.9
	亜 鉛	1,934	0.9	1,638	0.9	3,603	1.0
	濃 硫 酸	394	0.2	310	0.2	771	0.2
	化 成 品	4,619	2.3	2,885	1.7	6,516	1.8
	そ の 他	18,058	8.8	12,090	7.1	26,671	7.7
	計	183,686	89.6	153,561	89.8	319,720	90.2
機能性材料	機 能 性 材 料	10,657	5.2	6,741	3.9	14,529	4.1
電子材料	電 子 機 器 材 料	35,592	17.4	33,942	19.9	63,874	18.0
そ の 他	そ の 他	2,886	1.4	2,248	1.3	4,657	1.3
社 内 売 上 高 控 除		32,713	16.0	29,980	17.5	57,523	16.2
合 計		205,094	100.0	170,961	100.0	354,594	100.0
輸 出 売 上 高 (内数)		46,523	22.7	39,355	23.0	82,680	23.3

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

与件表

海外相場・為替

	単位	A			B		C		D		E		増減		
		17年上	17年下 (予想)	17年度 (予想)	16年上	16年下	16年度	A - D	B - A	C - E					
銅	C/LB	162.1	149.7	155.9	127.9	144.3	136.1	34.2	12.4	19.8					
金	\$/TOZ	433.4	450.0	441.7	397.3	430.7	414.0	36.1	16.6	27.7					
ニッケル	\$/LB	7.03	5.25	6.14	6.01	6.67	6.34	1.02	1.78	0.20					
亜鉛	\$/T	1,287.2	1,350.0	1,318.6	1,003.6	1,216.0	1,109.8	283.6	62.8	208.8					
為替(TTM)	¥/\$	109.48	110.00	109.74	109.86	105.23	107.54	0.38	0.52	2.20					

製品別売上単価・数量

	単価 単位	A			B		C		D		E		増減		
		17年上	17年下 (予想)	17年度 (予想)	16年上	16年下	16年度	A - D	B - A	C - E					
銅	千¥/t	411	380	395	322	347	335	89	31	60					
	t	161,545	173,334	334,879	155,644	165,123	320,767	5,901	11,789	14,112					
金	¥/g	1,551	1,601	1,577	1,410	1,471	1,441	141	50	136					
	kg	27,075	29,892	56,967	27,851	25,254	53,105	776	2,817	3,862					
銀	千¥/kg	26	20	23	23	24	24	3	6	1					
	kg	129,866	144,120	273,986	138,980	121,550	260,530	9,114	14,254	13,456					
ニッケル	千¥/t	1,758	1,397	1,579	1,521	1,701	1,547	237	361	32					
	t	26,720	26,400	53,120	28,783	30,623	59,406	2,063	320	6,286					
亜鉛	千¥/t	157	150	153	121	140	130	36	7	23					
	t	12,322	14,000	26,322	13,561	14,060	27,621	1,239	1,678	1,299					
受託含む	t	56,832	62,803	119,635	53,025	61,351	114,376	3,807	5,971	5,259					
金銀鉍 (金量)	千¥/DMT	79	78	78	74	73	74	5	1	4					
	t	63,512	65,882	129,394	59,991	64,544	124,535	3,521	2,370	4,859					
	(kg)	3,729	3,771	7,500	3,723	3,778	7,501	6	42	1					